（様式第２－１号） 　施　設　等　整　備　計　画　整　理　表

１　整理表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①施設種別 |  | | | | | | ②定　員 | | 日中活動部門　 　名 | | | | | |
| 施設入所支援部門　　　　　　　名 | | | | | |
| 共同生活援助  介護サービス包括型・日中サービス支援型  外部サービス利用型　　　　　　　　名 | | | | | |
| 障害児施設  （　　　　） | | | | 入所　　　　　　 名 | |
| 通所　　　　　　 名 | |
| 短期入所 | | | | 併設型　・　空床型  　　　　　　　　 名 | |
| その他（　　　　）　　　　　　名 | | | | | |
| ③敷地の所有関係及び面積等 | 敷 地 区 分 | | | 現在の所有者 | | | 地　　　目 | | | | 面　 積（㎡） | | | 備　　　考 |
| 所 　有 　地 | | |  | | |  | | | |  | | |  |
| 借　　　　地 | | |  | | |  | | | |  | | |  |
| 買収用地 | | |  | | |  | | | |  | | |  |
| 合　　　　計 | | |  | | |  | | | |  | | |  |
| ④敷地に係る土地利用制限等の状況 | 農業振興法に基づく農業振興地域　〔　該　当　　　非該当　〕  都市計画法に基づく市街化区域　〔　該　当　　　非該当　〕  都市計画法に基づく市街化調整区域　〔　該　当　　　非該当　〕  都市計画法に基づくその他（　　　　　　　　）の区域　〔　該　当　　　非該当　〕  国土利用計画法に基づく監視地域　〔　該　当　　　非該当　〕  その他の法令、条例等に基づく土地利用制限区域　〔　該　当　　　非該当　〕  該当する場合の法令、条例等の名称（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  その場合の土地利用制限の内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤敷地が農地の場合の状況 | 農地転用許可の見通し（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  農業振興地域の場合、適用除外の見通し（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  市町村担当課名（　　　　　　　　　）電話番号（　　　―　　　―　　　　）  市町村担当課との協議年月日（平成　　年　　月　　日） | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥敷地への進入路の確保状況 | （敷地の形状と道路及びその幅員を見取り図にすること） | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦敷地の状態  （※該当するものを■にし、必要事項を記入すること） | □　敷地は更地であり、あらためて整地する必要がほとんどなく、直ちに施設建設に取りかかれる状態  □　敷地が窪地であるため、整地する必要がある（整地に要する期間　約　　日）   * 敷地には構造物が存在しており、その撤去を行う必要がある   （撤去に要する期間　約　　　日）  □ その他、直ちに施設建設に取りかかれない状況がある場合  （その他状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧周辺の状況 | ①建設予定地を中心とする半径５００ｍ以内にある公共機関（主なもの５つ以内）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ②建設予定地を中心とする半径５００ｍ以内にある生活利便施設（主なもの５つ以内）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | | | | | |
| ⑨交通アクセスの状況 | | | ①最寄りの駅、バス停名称（　　　　　　　）  ②施設予定地から最寄りの駅又はバス停までの距離（　　　）ｍ、徒歩（　　　）分  ③事業者として、利用者の通所の利便を確保するための特別な配慮を行う予定がある場合、その具体的内容  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　低廉な料金で送迎を行うことを検討している場合の福祉有償運送の適用  （　福祉有償運送を実施する予定　　　　今後検討予定　　　　現時点では未定　） | | | | | | | | | | | |
| ⑩整備計画施設の概要 | | 建物の構造　〔　鉄筋コンクリート　鉄骨　　木造　　ブロック　〕造　　　　階建て  建築面積　（　　　　　　　　）㎡　　　延床面積（　　　　　　　　　）㎡  増築予定面積　（　　　　　　　　）㎡　避難スペース整備面積（　　　　　　　）㎡  スプリンクラー整備対象面積（　　　　　　　　　　　　）㎡  上水道　〔　配管済　　　新規配管　　　井戸水　〕  浄化槽及び排水　〔 設置有り　無し〕〔合併処理　単独処理〕〔排水規制有り　無し〕 | | | | | | | | | | | | |
| ⑪スプリンクラー設備等整備計画の概要 | | 種類　[ スプリンクラー設備　　特定施設水道連結型スプリンクラー設備  パッケージ型自動消火設備 ]  パッケージ型消火ポンプユニット　[ 設置有り　　無し ]  パッケージ型自動消火設備を設置する場合及び1000㎡以下の建物で水道連結型でないスプリンクラー設備を設置する場合はその理由  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | | | | |
| ⑫既存建物の概要 | | ア　自己所有の場合 | | 取得年度 | | 国県補助の有無 | | | | 補助年度・補助金名 | | | | |
|  | |  | | | |  | | | | |
| イ　賃貸借物件の場合 | | 賃貸人氏名 | | 賃借料 | | | | 賃貸借期間 | | | | |
|  | |  | | | | 年　月　日　～　　年　月　日 | | | | |
| ⑬施設長等主要職員の配置計画 | | 役　職　名 | | | 氏　　　名 | | | 現　　　　　職 | | | | 関連資格の保有状況 | | |
| 管理者（施設長） | | |  | | |  | | | |  | | |
| サービス管理責任者  （児童発達支援管理責任者） | | |  | | |  | | | |  | | |
|  | | |  | | |  | | | |  | | |
|  | | |  | | |  | | | |  | | |
| ⑭地域との連携・交流計画 | | （連携を確保する団体・機関や地域との交流の方針等を具体的に記入） | | | | | | | | | | | | |

【添付資料等】

１　施設整備予定地の登記事項証明書、字図、近隣及び周辺の道路との位置関係が分かる地図、現在と整備後の敷地内の施設配置図、平面図（図面に各部屋の名称及び面積、居室については１室あたり人員、建物の構造、建築年月日及び国庫補助を受けた年度と額を記入すること。）、現況写真（創設の場合を除く。）を添付すること。

２　解体撤去工事を行う場合は平面図、仮設施設工事を行う場合は配置図及び平面図を添付すること。

３　次の用地関係資料を添付すること。

　（１）敷地が借地である場合の賃貸借契約締結確約書及び地上権設定同意書等

　　（２）敷地を買収によって確保する場合の土地売買予約確約書

（３）敷地を寄附によって確保する場合の土地譲渡確約書

　４　（創設以外の場合）既存建物の登記事項証明書、賃貸借物件の場合には、賃貸借（使用貸借）契約書の写し

５　管理者（施設長）予定者及びサービス管理責任者予定者（児童発達支援管理責任者）の障害保健福祉及び社会福祉関係の経歴を記載した履歴書及び資格証の写しを添付すること。

６　老朽民間社会福祉施設整備の場合は、老朽度数又は現存率を示す書類を添付すること。

２　実施する障害福祉サービスの内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | | 具体的事業内容 |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |

【添付資料等】

定員が増加する整備を行う場合は、圏域における障害者ニーズ等の調査に基づく、利用予定（見込み）者名簿（参考様式１）を添付すること。

３　生産事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 生産科目 | 作業  従事者数 | 作業従事  職員数 | 原料、材料等の主な仕入れ先 | 製品、サービス  等の主な販売  先 | 年間受注額  （見込み） |
| 就労移行支援 |  |  |  |  |  |  |
| 就労継続支援 |  |  |  |  |  |  |

４　事業の収支見込（年間ベース）

（１）施設運営管理　※整備に伴い実施する事業に係る収支見込みについて記載すること（事業所単位）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勘定科目 | | 決算見込額（千円） | 摘要（決算見込額の根拠等） |
| 収入 | 運営費（自立支援給付）収入  利用料収入  寄付金  雑収入 |  |  |
| 小計 |  |  |
| 支  出 | 人件費支出  事務費支出  事業費支出  徴収不能額  引当金繰入 |  |  |
| 小計 |  |  |

※必要に応じて適宜、欄を増やして記載すること

（２）生産事業会計

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勘定科目 | | 決算見込額（千円） | 摘要（決算見込額の根拠等） |
| 収入 | 売上金  雑収入 |  | ※利用者１人当たり月額工賃、給与額　　　　　月額　　　千円 |
| 小計 |  |  |
| 支  出 | 原材料仕入費  人件費支出（給与、工賃含む）  事務費支出  事業費支出  徴収不能額  引当金繰入 |  |  |
| 小計 |  |  |

※必要に応じて適宜、欄を増やして記載すること

５ 県の方針に沿った取組等（取組がある場合は、該当するところに記入すること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 具体的な取組内容 |
| 三障がい全てを対象とできる根拠や配慮  （スタッフ面、施設設備面について、具体的に記入すること） |  |
| 第三者評価の取組 | （　　受審済　　・　　未受審　　　）  受審済の場合  受審したサービス種別（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  受審した事業所名　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  受審した年度　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  受審結果の公表　　　（　　　公　表　　　・　　　未公表　　　） |
| 障がい者雇用の推進 | （　雇用している（　正規 ・ 非正規　）　・　雇用していない  ・雇用する予定　）  ※雇用している場合（又は雇用する予定）  雇用している（又は雇用する予定の）施設名  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  人数　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  従事している業務　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |